

農林水産商工常任委員会資料

(令和4年9月20日)

項 目	ページ
■ 令和4年度鳥取県障がい者雇用推進会議の開催結果について 【雇用政策課】……………	2
■ 経済団体への障がい者雇用推進の要請について 【雇用政策課】……………	3
■ 令和4年度鳥取県多文化共生支援ネットワーク会議の開催結果について 【雇用政策課】……………	4

商 工 労 働 部

令和4年度鳥取県障がい者雇用推進会議の開催結果について

令和4年9月20日

雇用人材局雇用政策課

県内の障がい者雇用の状況及び課題等を共有し、必要な支援策等について協議するため、「鳥取県障がい者雇用推進会議」を開催しました。

1 日 時 令和4年8月24日（水）午後1時から午後2時10分まで

2 場 所 オンライン開催

3 参加者 会長 副知事

委員 鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、
障害者就業・生活支援センター、就労支援機関、鳥取労働局、鳥取障害者職業
センター、市長会、町村会、県関係部局、教育委員会

4 内 容

県内の障がい者雇用の状況、障がい者の就労・職場定着に向けた取組について情報共有を行った後、障がい者雇用の推進のための今後の対応について意見交換を行った。

5 会議での主な発言

○県内の障がい者雇用の状況、就労・職場定着に向けた取組状況

- ・令和3年度の障がい者の就職件数は759件（前年732件）で、3.7%増加した。障がい別では、精神障がいの就職件数が410件となり増加している。本年4月から6月の就職件数が前年より減少しており、注視していく必要がある。（鳥取労働局）
- ・ジョブコーチ（職場適応援助者）による支援事業は、障がい者と企業の双方を支援対象としており、雇用管理や指導方法の理解習得などを支援しつつ、職場内で支援体制が構築されることを目指して取り組んでいる。（鳥取障害者職業センター）

○障がい者雇用の推進のための今後の対応等

- ・法定雇用率を達成していない約40%の事業所の意識を高めていくことが必要である。障がい者雇用に関するマッチングなどの取組を広報することに加え、部会で先進的な取組を行っている企業の見学会を開催し、障がい者雇用を知る機会を増やしていきたい。（鳥取県商工会議所連合会）
- ・令和3年、商工会連合会で新たに障がい者を雇用し、ジョブコーチによる職場定着の支援を受けている。連合会での取組事例を各会員に紹介し、広げていきたい。（鳥取県商工会連合会）
- ・中小企業では、外部のジョブコーチの協力を得るほか、障害者職業生活相談員の配置を進め、障がい者に寄り添った支援が重要である。障害者職業生活相談員を設置している企業は、企業在籍型ジョブコーチの配置につながるよう支援をお願いしたい。（鳥取県中小企業団体中央会）
- ・支援機関で実施されている就労アセスメント（職場への定着と働く力を伸ばすため、適切かつ客観的に調査・評価すること）の見立てを揃え、同じ視点で支援を行っていくことが重要である。（障がい者職場定着推進センターあしすと）

6 今後の予定

- ・今年度、「障がい者が働きやすい職場づくり」検討会を設置し、事業所内での相談体制の構築や理解促進するための事業者が自らの取組を点検・改善を図るためのマニュアル作成について検討を行っている。マニュアル作成後、事業所向けセミナーを開催し、障がい者の就労促進、職場定着（離職防止）に繋げていく。
- ・本年6月にジョブコーチ養成研修を開催（受講者36名）した。職場実習を終了後、訪問型又は企業在籍型ジョブコーチとして活動予定であり、必要な支援を行っていく。

経済団体への障がい者雇用推進の要請について

令和4年9月20日
雇用人材局雇用政策課

9月の障がい者雇用支援月間に合わせ、経済4団体に対し、鳥取県、鳥取労働局、県教育委員会の3者が共同で障がい者雇用促進の要請をオンラインにて行いました。

1 要請先及び要請者等（要請日：令和4年9月7日(水)）

- ・鳥取県商工会議所連合会 会長 児嶋 祥悟 氏
- ・鳥取県中小企業団体中央会 会長 谷口 譲二 氏
- ・一般社団法人鳥取県経営者協会 会長 宮崎 正彦 氏
- ・鳥取県商工会連合会 会長 土井 一朗 氏
- (当日対応 事務局長 前田 幸広 氏)



〔要請者〕

鳥取県知事 平井 伸治、鳥取労働局長 山本 浩司、鳥取県教育委員会教育長 足羽 英樹

2 要請概要等

- ・本県のR3.6.1の障がい者雇用率は2.43%で過去最高となり、また法定雇用率（民間2.3%）を達成した企業の割合も60.1%と、全国平均の47.0%を大きく上回っている。
- ・一方で、いまだ約4割の企業は法定雇用率を達成しておらず、一般就労を希望する障がい者が年々増加傾向にある中、更なる障がい者の就職機会の拡大が求められている。
- ・また、「共生社会」実現のためには、就労を通じた社会参加が重要であり、障がい者の希望や適性を踏まえ、その能力を十分に生かし、活躍できる職場づくりが必要である。

<要請内容>

障がい者雇用の促進と障がい者が働きやすい職場づくりに一層の御理解と御協力をお願いする。

3 県内民間企業における障がい者実雇用率等の推移

年度	障がい者雇用 実人数	実雇用率	全国順位	達成企業割合	(参考) 全国実雇用率
令和元年	1,308人	2.28%	16位	58.6%	2.11%
令和2年	1,373人	2.37%	14位	63.0%	2.15%
令和3年	1,422人	2.43%	15位	60.1%	2.20%

4 県内ハローワークにおける障がい者の職業紹介状況

年度	新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
令和元年度	1,191	▲ 8.7	1,819	7.1	819	9.2
令和2年度	1,102	▲ 7.5	2,153	18.4	732	▲10.6
令和3年度	1,094	▲ 0.7	2,254	4.7	759	3.7

5 県の主な取組

鳥取労働局等と連携し、企業トップを対象としたセミナーや障がい者雇用に関する県内企業の優良事例の発表等の実施、また「障がい者が働きやすい職場づくり」のマニュアルを作成し、障がい者の雇用と職場定着に向けた取組を進める。

- (1) 企業トップセミナー（R4.9.6開催、参加者60名）
目的：障がい者雇用に対する経営者の理解を促進する
内容：障がい者雇用による経営上の効果、事業所内の人間関係改善に伴う生産性向上
- (2) (新) 障害のある方とともに働くためのセミナー（R4.9.27）
目的：障がい者雇用に関する取組の推進を図る
内容：障害者雇用優良中小事業主認定企業による優良事例紹介
- (3) (新) 「障がい者が働きやすい職場づくり」マニュアル
目的：障がい者の就労及び職場定着を促進する
内容：障がい者雇用を進めるにあたり必要となる事項のチェックリストとともに、個別ページにおいて取組のポイントや取組例、支援機関等を記載

令和4年度鳥取県多文化共生支援ネットワーク会議の開催結果について

令和4年9月20日
雇用人材局雇用政策課
観光交流局交流推進課

ウクライナ避難民への対応、在住外国人に対する新型コロナウイルスの感染予防やワクチン接種等について、情報共有、意見交換の場を持ち、各機関が連携して多文化共生社会の実現に取り組んでいくため、「令和4年度鳥取県多文化共生支援ネットワーク全体会議」を開催しましたので報告します。

- 1 日時：令和4年8月31日（水）午前11時から正午まで
- 2 場所：リモート形式による開催
- 3 参加者：国機関（労働局、出入国在留管理局）、商工団体、市長会その他関係団体等、県関係部局
- 4 内容：在住外国人に対する新型コロナウイルス関係情報の周知、技能実習制度・特定技能制度の見直し等について情報共有、意見交換を行った。今後も引き続き、国や県の情勢や制度等について随時情報共有するとともに、各窓口寄せられた相談に対しては関係機関で相互に連携して対応していくことを申し合わせた。

5 会議での主な発言：

○外国人出入国、外国人雇用状況、ウクライナ避難民への対応状況等

- ・特定技能は平成31年の制度創設以来増加しており、今後更に増えていくと思われる。（出入国在留管理局）
- ・水際対策の緩和、雇用情勢の面から、今後、外国人労働者数が増えていく見通し。（労働局）
- ・ウクライナ避難民の在留資格変更の手続きへの支援など、今後も積極的に取り組んでいく。（行政書士会）

○外国人へのコロナ関係情報の周知

- ・ベトナム人からコロナ関係の相談が増えており、PCR検査や受診相談センターの情報に加え、陽性時の療養の流れを情報提供している。（国際交流財団）
- ・県ホームページに新型コロナワクチン相談センターの案内を掲載しており、20以上の言語に対応している。来日されてまだワクチン接種券をお持ちでない場合は市町村に連絡いただきたい。（県福祉保健部）
- ・コロナの感染防止のための注意喚起やワクチン接種に関する情報を、やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語のほか、新たにミャンマー語も加えてチラシを作成し、企業を通じて外国人材へ周知している。（県商工労働部）

○技能実習制度・特定技能制度の見直し

- ・今後、国において見直しが検討されているが、各事業所への影響があるため、早めに情報提供いただきたい。（商工会連合会）
- ・技能実習制度の見直しにあたっては、外国人労働者としての位置づけを明確にしてほしいということを知っている。（中小企業団体中央会）
- ・技能実習制度が趣旨と乖離し、様々な課題があると認識しており、見直しを注視したい。（経営者協会）

○その他

- ・日本語学校の留学生等にらっきょうの植付、梨の選果作業に従事していただいた。今後も外国人の雇用、多文化共生について取り組んでいきたい。（JA鳥取県中央会）
- ・相談しやすい受入体制を示し、より身近にコミュニケーションがとれる形を作り上げていきたい。（市長会）

○地域部会の開催結果（8月18日（木）、19日（金）、リモート形式による開催）

- ・災害時の外国人支援として、スマートフォン用防災アプリやハザードマップの作成、防災教室の開催等、様々な取組が各市町村で行われている。
- ・日本語教育については、市部ではボランティアによる日本語教室等日本語学習支援が積極的に行われているが、町村部では取組が少ない。町村部に住む外国人に日本語の学習機会をどのように提供していくかが課題である。
- ・今後も市町村、鳥取県国際交流財団等と情報共有を行い、在住外国人の現状や課題を把握し、外国人が安心して生活できるようやさしい日本語の普及や災害時の外国人支援など必要な取組を進めていくことを確認した。

6 今後の予定

- ・課題についてはネットワーク内で連携して対応していくこととし、引き続き、国や県の情勢を注視し、情報共有していく。

<参考>鳥取県内の外国人雇用状況（令和3年10月末時点、鳥取労働局公表）

（人）

在留資格	専門的・技術的分野の在留資格	特定活動	技能実習	資格外活動（留学など）	身分に基づく在留資格	合計	
人数	431	88	1,493	261	695	2,968	
内訳	ベトナム	97	53	973	95	21	1,239
	中国	87	12	197	71	172	539
	フィリピン	21	0	56	2	341	420
	インドネシア	7	5	100	14	9	135
	ミャンマー	15	2	108	1	0	126
	その他	204	16	59	78	152	509